

補正予算及び25年度予算(「15ヶ月予算」) のポイント(製造業関係)

平成25年2月

1. 先端設備や省エネ設備に対する投資支援
2. 研究開発・試作品開発支援
3. ベンチャー支援
4. 人材育成・獲得支援
5. 海外展開支援
6. 事前防災・次世代インフラ整備

1. 先端設備や省エネ設備に対する投資支援

厳しい立地環境の中、製造業の国内有効投資を大胆に後押しすべく、最新設備・生産技術や省エネ効果の高い設備の導入等を集中的に支援。

(1) 円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業(補助)〔24FY補正〕

【補助率: 中小企業: 1/2以内、大企業: 1/3以内
補助上限120億円】

2,000億円

産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部補助を実施。

- ・対象分野: 製造業全般
- ・対象: ①エネルギーや原材料の効率性を高める最新設備
②付加価値を大幅に向上させる製品や部素材を製造するための生産技術
- ・条件: ①海外展開の蓋然性が高いこと
②生産性を向上させる最新設備等であること
③全国・地域への高い外部経済性が発生すること



(例) ①半導体製造装置や製紙プロセスの高効率化をはかる最先端製造設備

②最先端液晶デバイスや高度スポンジチタンなどの高付加価値な新製品の生産を行うライン 等

1. 先端設備や省エネ設備に対する投資支援

厳しい立地環境の中、製造業の国内有効投資を大胆に後押しすべく、最新設備・生産技術や省エネ効果の高い設備の導入等を集中的に支援。

(2) 省エネ設備導入補助金(補助)〔25FY改要求〕

【補助率: 単独事業1/3以内、連携事業1/2以内
補助上限50億円程度】

310.0億円

〔工場・事業場等における省エネ効果等の高い設備の更新に対する支援〕

- ・対象: 省エネルギーに寄与する設備(機器指定なし、業種限定なし)
※申請設備が、元の設備の能力・出力を超えてもよい
- ・条件: すでにある設備を置き換えることにより、事業を実施する工場・事業場全体で省エネルギー率が1%以上、または省エネルギー量が500kl(原油換算)以上となること
※設置機器・設備単体ではない

(例) 電解層、ハイブリッド機関車、新型ターボ冷凍機 等



2. 研究開発・試作品開発支援

イノベーション促進のため、先端省エネ素材・技術の開発や中小企業の試作品開発等を支援。

(1) 先端省エネ素材・技術の開発支援

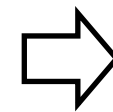
○ 実用化を見据えた先端省エネ等部素材に対する開発支援(補助)[25FY改要求]

【補助率: 1/2(提案公募型)】

4.0億円(新規)

- ・ 対象分野: 部素材産業
- ・ 対象: 最終製品の省エネ効果等をもたらすことが見込まれる部素材の実用化のための開発(開発設備費用、人件費等)

- (例) ① 高い強度・自由度を有するチタン合金(粉末焼結技術)
② 金属部品代替用としての繊維強化フェノール樹脂(成形技術)
③ 高強度で極薄な電解銅箔 等



○ 革新的省エネ技術に係るシーズ発掘から事業化までのシームレスな支援(補助)[25FY改要求]

【インキュベーション : 補助率2/3、事業額2,000万円程度
研究開発・実用化開発 : 補助率2/3、事業額3億円程度
実証開発 : 補助率1/2、事業額10億円程度
(提案公募型)】

90.0億円

- ・ 対象: 市場に普及することにより、高い省エネ効果をもたらす製品を作るための研究開発から実証段階までの取組

2. 研究開発・試作品開発支援

イノベーション促進のため、先端省エネ素材・技術の開発や中小企業の試作品開発等を支援。

(2) 中小企業の試作品開発等支援

○ものづくり中小企業等が実施する試作開発や設備投資等に対する支援(補助)[24FY補正]

【補助率:2/3】

1,007億円

・対象分野:「中小ものづくり高度化法」22分野(金型、プラスチック成形加工、部材の結合、金属プレス加工、高機能化学合成等)の技術を活用した事業

(ただし、認定は不要)

・ものづくり中小企業・小規模事業者を約1万社支援予定

(例)①ニッチ分野における町工場の高い技術力と機動力・柔軟性を活かした試作開発

②単に受注した製品を作るだけでない、顧客の製品イメージを元にした試作開発 等

○中小企業等と研究機関等が連携して行う事業を支援[25FY改要求]

118.7億円(新規)

(1) 研究開発(委託)

・対象分野:「中小ものづくり高度化法」22分野

(2) 試作・販路開拓(補助)

【補助率:2/3
補助上限2,000万円】

・対象分野:指定なし

(3) 実証研究等(補助)

【補助率:2/3
補助上限2~3,000万円】

・対象分野:指定なし

[例]

(1) 電気自動車用電池ケース製造工程の改善

(2) 模倣不可能な極微弱発光検出装置開発

(3) 血液検査で消化器系がんを発見できる

マイクロアレイ開発 等

3. ベンチャー支援

ベンチャー支援等を充実させるべく、産業革新機構の財務基盤強化、研究開発成果の実用化補助、起業支援人材の連携強化等を実施。

➤ リスクマネーの供給(産業革新機構の財務基盤強化)

○産業革新機構の財務基盤を強化し、ベンチャー企業等や先端技術の事業化を重点的に支援(産投出資)[24FY補正]

1,040億円



➤ 創業促進や技術開発のための補助

○女性や若者による起業・創業支援(補助)[24FY補正]

【補助率:2/3】

200.0億円



○ONEDOによるベンチャー支援企業への実用化支援(補助)[24FY補正]

【補助率:2/3、補助上限:5億円以内】

100.0億円

・対象分野:製造業全般(ただし大企業の社内ベンチャー除く)

➤ 支援人材の育成

○ベンチャー創出のための専門家連携による総合支援体制の構築(委託)[24FY補正]

7.3億円

・ベンチャーファンド、金融機関、税理士等のベンチャー支援人材の連携を強化し、経営支援及びそのノウハウを用いた企業支援人育成を実施。

4. 人材育成・獲得支援

ものづくり人材の育成・獲得を支援すべく、海外展開に向けた研修事業、中小企業と人材とのマッチング、研究現場へのインターンシップ導入支援等を実施。

▶ 研修及び人材育成

○ODA国を対象とした人材育成(現地人材の受入研修及び専門家派遣等)を実施

[これから海外展開を目指す企業向け](委託)[25FY改要求] 27. 2億円の内数

○ODA国に実際に展開する際の人材の受入研修、専門家派遣等(補助)

[既に海外進出案件が具体的に進んでいる企業向け][25FY改要求]

【補助率:中小企業:2/3、大企業:1/3

15. 1億円

▶ 中小企業と人材とのマッチング支援

○中小企業・小規模事業者と人材等のマッチング、新卒者の採用・定着までの一貫した

支援体制の構築(補助/委託)[24FY補正] 281. 8億円

▶ 研究現場へのインターンシップ導入支援

○理系修士課程・博士課程在籍者等を対象とした、企業の研究現場における中長期の

インターンシップをマッチング

(補助)[25FY改要求] 【補助率:2/3】

1. 0億円(新規)

5. 海外展開支援

新興国市場獲得等に対する支援を強化すべく、海外M&Aに対する出資、インフラ・システム獲得支援、シニア人材派遣等を実施。

▶ 海外M&Aに対する出資

○国際協力銀行(JBIC)が本邦投資家や邦銀等と連携し、日本企業によるM&A案件等への出資及び海外投資を目的とするファンドへの出資を行う仕組み(「海外展開支援出資ファシリテイ(仮称)」)の創設(産投出資) 690億円

▶ インフラ・システム獲得支援等

○ODA国を対象としたインフラ・システム獲得支援、制度・事業環境整備
〔これから海外展開を目指す企業向け〕(委託)〔25FY改要求〕 27.2億円の内数
〔例〕・マレーシアにおける自動車部品産業の教育制度構築に向けた指導者養成支援

▶ ジェトロによるシニア人材派遣

○新興国進出を目指す中堅・中小企業等に対するジェトロのシニア人材(大企業OB等)派遣(交付金)〔24FY補正〕 42.0億円
・大企業OB等の専門家人材が、進出計画実現のため、現地での拠点設立等まで最長2年間ハンズオンで支援。

【支援イメージ】A社(製造機械メーカー)

○新興国の成長を踏まえ、2000年代半ばより新興国市場展開を検討。

○一方、社内に海外展開経験を持つ人材が不足していたため、商社OBの専門的アドバイスにより、2010年にベトナム現地工場の立ち上げに成功。

6. 事前防災・次世代インフラ整備

事前防災対策を強化すべく、巨大地震等に対するコンビナート施設等の強靱性確保に向けた総点検等を行う。

また、次世代交通・エネルギーインフラの整備を行うべく、充電器整備の大幅加速、水素供給設備の整備、エネルギー管理システムの導入支援等を行う。

▶ 産業・エネルギー基盤強靱性確保調査事業(委託) [24FY補正] 43.4億円

首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害(地震・津波・液状化等)を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」(早期回復力・バックアップ力)を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施。

(例) ①地盤のボーリング・サンプリング調査 ②地盤の液状化評価
③設備の耐震性評価等 ④津波耐性評価 等

▶ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業(補助) [24FY補正]

【補助率: 充電器本体及び工事費それぞれ2/3~1/2】

1,005億円

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進。

- ・急速充電器: ガソリンスタンド、コンビニ、道の駅等に約3.5万基設置
- ・普通充電器: テーマパーク、マンション、コインパーキング等に約7万基設置



※その他、燃料電池自動車のための水素供給設備整備に対する半額補助(45.9億円(25FY、新規))、マンションにおけるMEMS設置の一部補助(1/3)(130.5億円(24FY補正))等を措置。